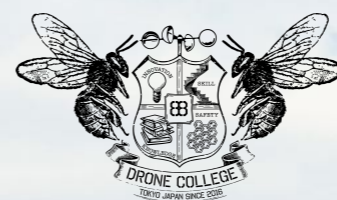


空の移動革命に向けた官民協議会に おける一般社団法人ドローン大学校 のご提案



一般社団法人
ドローン大学校

一般社団法人ドローン大学校とは

2016年に開校したドローンスクールです。東京・愛知・大阪・宮城・新潟・広島・福岡と全国7カ所に拠点を置き、1,000名以上の優秀な修了生を育成し、2023年以降は国土交通省航空局登録講習機関となり、2023年は一等無人航空機操縦士専門校として、多くの一等無人航空機操縦士を育成した実績を持つ学校です。



一般社団法人ドローン大学校の講師陣の一例



名倉 真悟 SHINGO NAKURA

立教大学大学院 (MBA) 修了。JAL Air Mobility Operation Academy (日本航空) 修了。(一社) ドローン大学校 代表理事。(株) 近未来大学校 代表取締役。(株) 全空警 代表取締役。北海道科学大学 客員教授。広島女学院大学 講師。国土交通省登録講習機関 修了審査員。一等無人航空機操縦士 (昼間・目視内限定変更)・Intel UAS Operator・FAA TRUST取得。著者「マンガでわかるドローン・ドローン3.0時代のビジネスハック」小・中・高での講演実績も豊富。



益田 敏弘 TOSHIHIRO MASUDA

1997年航空自衛隊にて入隊。フライトコースを修了しウイングマーク取得。富士T3初等練習機・T1-A・T400・C-1の操縦士を経て、T400の操縦教官・座学教官となり、2007年に航空自衛隊を依願退職しスカイマーク株式会社に転職。BOEING NEXT-GENERATION 737の機長及び操縦教官・座学教官となり、2023年にトキエア株式会社へ転職。ATR72-600型機の訓練を経て同機操縦士となる傍ら、ドローン大学校の客員講師も勤める。一等無人航空機操縦士 (昼間・目視内限定変更)・FAA TRUST取得。



長野 仁成 TOMONARI NAGANO

1996年航空学生52期として航空自衛隊に入隊。2000年フライトコースを修了しウイングマーク取得。第5航空団第301飛行隊に配属、F-4戦闘機操縦士として対領空侵犯措置等の任務に就く。第3航空団第3飛行隊へ転属後はF-2戦闘機操縦士も務め、その知見を活かし航空総隊司令部の幕僚として全国の戦闘機操縦士の教育にも従事する。2022年に航空自衛隊を依願退職しドローン大学校講師となる。一等無人航空機操縦士 (昼間・目視内限定変更) 取得。



五十嵐 穰史 JOJI IKARASHI

2012年陸上自衛隊高等工科学校に入校。2014年卒業しUH-1Jの整備陸曹として勤務。2018年に陸曹航空操縦課程に入校。2020年にウイングマークを取得。東北方面航空隊にてUH-1Jヘリコプター操縦士として航空輸送・空中機動・映像伝送任務等に就く。2021年に陸上自衛隊を依願退職しドローン大学校講師となる。現在「エアモビリティー大学校(仮称)」の開校準備を行う。一等無人航空機操縦士 (昼間・目視内限定変更) 取得。

一般社団法人ドローン大学校の学科講義の一部

① 航空機の運航に関するグローバルルール

ICAO 国際民間航空条約並びに同附属書 (1944年シカゴ条約より)

FAA FAA Regulations (Part107・103 等)



② 航空機の運航に関する国内の法令

国土交通省 航空法 第73条の2 (航空法施行規則 第164条の15) 等



③ 無人航空機 (ドローン) の運航に関する国内の法令

国土交通省 航空法 第132条 (航空法施行規則 第236条)

警察庁 小型無人機等飛行禁止法

関連省庁 道路交通法・道路法・海上交通安全法・海岸法・
河川法・都市公園法・民法・電波法等関連法令 等



④ 無人航空機 (ドローン) の安全な運航を行うための思考

CRM (Crew Resource Management)



運航管理修了試験 (学内) ▷ 各法令に基づく申請手続き
▷ スレットマネジメント 等

一般社団法人ドローン大学校 運航管理修了試験 の評価の流れ

運航の目的の明確化

法的手続き

安全対策

運航日時決定
飛行ルート決定
運航機体選定
装備備品表制作

運航者人数と配置
高度・速度決定
運航アプリ設定
非常時の対応策

原価算出

利益算出

一般社団法人ドローン大学校 修了生との過去の研究活動

◁ 中国深圳DJI本社訪問

△ 米国アリゾナ
Intel研究所訪問

▽ 韓国釜山ドローン
展示会訪問



一般社団法人ドローン大学校が、空の移動革命に向けた官民協議会 技能証明ワーキンググループに貢献できること！

1

2016年の開校以来1,000名以上の優秀な修了生を育成してきた国土交通省航空局登録講習機関としての実績を活かし、無操縦者航空機の操縦者要件を検討する。

2

事業用操縦士（飛行機・回転翼航空機）を講師とし、航空機業界の知見を活かした「運航管理に重点を置いたカリキュラム」で8年間ご指導してきた実績を活かし、無操縦者航空機の教育カリキュラムを開発する。

今後必要になる空の移動革命に関わる
操縦者教育プログラムの構築に我々が
有する無人航空機の操縦者教育プロ
グラムのノウハウを活用していただきたい！



一般社団法人
ドローン大学校